

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )										
事業名	沖縄の人材育成推進に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室			室長 重永 将志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第83条の2			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の子供たちが家庭の経済状況にかかわらず進学する機会を得られるよう、主として観光及び情報通信分野の専門学校へ進学した場合に経済的に支援する奨学金の給付事業に加え、観光産業従事者及び自治体観光政策担当者等の社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を行うことで、沖縄の人材育成に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄における人材育成を推進するため、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した学生に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金や、社会人を対象とするホテルマネジメント及び観光実務に必要な語学講座や実践的なケーススタディ等を実施する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	210	287			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	210	287			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金		210	267						
	沖縄振興関係調査費		-	20						
	その他		0	0						
	計		210	287						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	専門学校進学率を26.1%まで高める		専門学校進学率	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	26.1
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沖縄県子どもの貧困対策実態調査事業・報告書、学校基本調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	沖縄独自の給付型奨学金の給付人数			活動実績		-	-	-	-	-
				当初見込み		-	-	-	300	-

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は貧困の連鎖を断ち切り沖縄の将来を担う人材を育成することを目的に実施するものであり、沖縄振興の観点からも国民のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は沖縄振興の観点からも確実に実施する必要がある、安定的かつ効果的に実施するためにも、国において実施すべきものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は貧困の連鎖を断ち切り沖縄の将来を担う人材を育成することを目的に実施するものであり、沖縄振興の観点からも優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:30%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性							
<b>外部有識者の所見</b>								
—								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
現状通り	事業実施機関等と連携し、事業の進捗状況の把握に努めるとともに、有効性・効率性・成果について検証を行い、効率的な予算の執行に努める。							
<b>備考</b>								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 ( 新30 - 0005 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

